

全体行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	35,717
業務費用	15,359
人件費	5,318
職員給与費	3,491
賞与等引当金繰入額	394
退職手当引当金繰入額	290
その他	1,142
物件費等	9,356
物件費	4,742
維持補修費	186
減価償却費	3,928
その他	500
その他の業務費用	686
支払利息	397
徴収不能引当金繰入額	1
その他	288
移転費用	20,358
補助金等	14,901
社会保障給付	5,249
その他	208
経常収益	2,591
使用料及び手数料	1,422
その他	1,170
純経常行政コスト	33,126
臨時損失	490
災害復旧事業費	31
資産除売却損	458
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	30
資産売却益	28
その他	2
純行政コスト	33,586

全体純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	73,940	146,542	△72,602	-
純行政コスト(△)	△33,586		△33,586	-
財源	35,758		35,758	-
税収等	23,508		23,508	-
国県等補助金	12,249		12,249	-
本年度差額	2,172		2,172	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,147	1,147	
有形固定資産等の増加		3,916	△3,916	
有形固定資産等の減少		△3,839	3,839	
貸付金・基金等の増加		1,705	△1,705	
貸付金・基金等の減少		△2,929	2,929	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	11	11		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	△87	87	
本年度純資産変動額	2,183	△1,222	3,405	-
本年度末純資産残高	76,124	145,320	△69,196	-

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,366
業務費用支出	12,008
人件費支出	5,386
物件費等支出	5,850
支払利息支出	397
その他の支出	374
移転費用支出	20,358
補助金等支出	14,901
社会保障給付支出	5,249
その他の支出	208
業務収入	37,344
税込等収入	23,786
国県等補助金収入	11,056
使用料及び手数料収入	1,471
その他の収入	1,031
臨時支出	31
災害復旧事業費支出	31
その他の支出	-
臨時収入	2
業務活動収支	4,949
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,692
公共施設等整備費支出	3,987
基金積立金支出	938
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	767
その他の支出	-
投資活動収入	3,768
国県等補助金収入	717
基金取崩収入	2,162
貸付金元金回収収入	767
資産売却収入	76
その他の収入	46
投資活動収支	△1,923
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,608
地方債等償還支出	5,602
その他の支出	6
財務活動収入	2,463
地方債等発行収入	2,463
その他の収入	-
財務活動収支	△3,145
本年度資金収支額	△119
前年度末資金残高	3,380
本年度末資金残高	3,261
前年度末歳計外現金残高	289
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	309
本年度末現金預金残高	3,570

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が100万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、下水道事業会計、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針等の変更

- (1) 会計方針の変更
該当なし
- (2) 表示方法の変更
該当なし
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 介護保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 下水道事業会計
 - 水道事業会計
 - ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と、出納整理期間を設けている会計との間で出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

- ③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計額等の金額が一致しない場合があります。
- ④ 売却可能資産の対象範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。
該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	84,850,920,417	2,856,230,166	1,012,930,878	86,694,219,705	-	32,432,455,406	1,443,630,768	54,261,764,299
土地	19,774,766,858	11,130,734	47,568,998	19,738,328,594	-	0	0	19,738,328,594
立木竹	3,460,027,000	0	0	3,460,027,000	-	0	0	3,460,027,000
建物	55,481,326,024	2,434,108,953	419,479,180	57,495,955,797	-	29,108,610,770	1,297,700,659	28,387,345,027
工作物	5,550,246,135	235,564,579	0	5,785,810,714	-	3,323,844,636	145,930,109	2,461,966,078
船舶	0	0	0	0	-	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	-	0	0	0
航空機	0	0	0	0	-	0	0	0
その他	0	0	0	0	-	0	0	0
建設仮勘定	584,554,400	175,425,900	545,882,700	214,097,600	-	0	0	214,097,600
インフラ資産	131,191,650,376	1,668,603,561	156,670,291	132,703,583,646	0	62,245,334,891	2,159,257,229	70,458,248,755
土地	8,323,174,919	43,850,391	3,037,230	8,363,988,080	-	0	0	8,363,988,080
建物	3,425,488,949	0	0	3,425,488,949	-	2,511,087,320	79,759,266	914,401,629
工作物	118,526,937,272	740,494,690	3,191,466	119,264,240,496	-	59,723,692,971	2,078,442,503	59,540,547,525
その他	37,443,600	0	0	37,443,600	-	10,554,600	1,055,460	26,889,000
建設仮勘定	878,605,636	884,258,480	150,441,595	1,612,422,521	-	0	0	1,612,422,521
物品	2,327,844,839	63,584,857	2,905,716	2,388,523,980	-	1,712,112,450	93,372,182	676,411,530
合計	218,370,415,632	4,588,418,584	1,172,506,885	221,786,327,331	-	96,389,902,747	3,696,260,179	125,396,424,584

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,188,532,798	26,538,898,161	4,734,314,954	1,603,797,545	9,964,744,375	1,717,628,173	7,513,848,293	54,261,764,299
土地	1,223,359,839	8,135,287,564	1,461,056,278	971,684,110	6,045,754,041	123,259,846	1,777,926,916	19,738,328,594
立木竹	0	0	0	0	3,460,027,000	0	0	3,460,027,000
建物	824,144,976	18,029,074,952	3,215,080,931	472,949,669	412,510,420	81,587,611	5,351,996,468	28,387,345,027
工作物	23,945,983	307,721,445	32,101,345	159,163,766	42,327,914	1,512,780,716	383,924,909	2,461,966,078
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	117,082,000	66,814,200	26,076,400	0	4,125,000	0	0	214,097,600
インフラ資産	69,749,427,433	3,506,296	0	8,617,870	327,615,903	66	369,081,187	70,458,248,755
土地	8,139,806,744	2,669,940	0	3,725,370	137,502,434	66	80,283,526	8,363,988,080
建物	855,816,531	0	0	4,892,500	53,692,598	0	0	914,401,629
工作物	59,114,492,637	836,356	0	0	136,420,871	0	288,797,661	59,540,547,525
その他	26,889,000	0	0	0	0	0	0	26,889,000
建設仮勘定	1,612,422,521	0	0	0	0	0	0	1,612,422,521
物品	463,952,310	65,490,375	8,381,960	7,816,689	1,296,043	129,285,121	189,032	676,411,530
合計	72,401,912,541	26,607,894,832	4,742,696,914	1,620,232,104	10,293,656,321	1,846,913,360	7,883,118,512	125,396,424,584

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	36,098,235,729	4,468,102,827	19,940,910,393	6,517,635,304	5,233,394,192	3,908,845,940	0	0	0	497,449,900
一般公共事業	1,678,518,466	121,146,090	1,663,218,466			15,300,000				0
公営住宅建設	27,028,343	15,692,120	27,028,343							0
災害復旧	2,360,999,500	352,067,000	2,228,137,500		82,292,000	50,570,000				0
教育・福祉施設	3,685,783,068	365,467,437	2,941,472,948		124,330,120	541,900,000				78,080,000
一般単独事業	9,002,433,272	1,738,971,610		1,880,842,844	4,716,066,500	1,988,783,928				416,740,000
その他	19,343,473,080	1,874,758,570	13,081,053,136	4,636,792,460	310,705,572	1,312,292,012				2,629,900
【特別分】	9,494,965,120	1,036,122,686	9,058,340,463	163,170,617	0	273,454,040	0	0	0	0
臨時財政対策債	9,467,280,758	1,012,730,899	9,037,119,351	156,707,367		273,454,040				0
減税補てん債	14,169,862	9,877,287	14,169,862							0
退職手当債										0
その他	13,514,500	13,514,500	7,051,250	6,463,250						0
合計	45,593,200,849	5,504,225,513	28,999,250,856	6,680,805,921	5,233,394,192	4,182,299,980	0	0	0	497,449,900

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
45,593,200,849	32,952,460,489	7,308,109,577	5,161,678,657	100,186,857	70,765,269	0	0	0.908%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
45,593,200,849	5,504,225,513	5,149,333,642	5,081,388,298	4,797,668,862	4,305,970,045	13,003,741,869	5,112,063,205	1,896,682,502	742,126,913

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
しなの鉄道㈱株券	970	50,000	48,500,000	50,000	48,500,000	0	48,500,000
㈱信州ケーブルテレビジョン株券	1,600	500	800,000	500	800,000	0	800,000
㈱信州スポーツスピリット株券	300	10,000	3,000,000	10,000	3,000,000	0	3,000,000
合計	2,870	—	52,300,000	—	52,300,000	0	52,300,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
千曲市土地開発公社	3,000,000	348,715,646	0	348,715,646	3,000,000	100.00	348,715,646	0	3,000,000
信州千曲観光局	5,000,000	33,768,850	10,129,233	23,639,617	5,000,000	100.00	23,639,617	0	5,000,000
合計	8,000,000	382,484,496	10,129,233	372,355,263	8,000,000	-	372,355,263	0	8,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	8,650,000	386,732,598,667	373,971,254,860	12,761,343,807	12,761,343,807	0.07	8,932,941	0	8,650,000	8,650,000
長野森林組合	16,690,200	1,151,863,965	317,612,769	834,251,196	834,251,196	2.00	16,685,024	0	16,690,200	16,690,200
長野地域ふるさと市町村圏基金造成出資金	109,920,000	1,000,000,000	0	1,000,000,000	1,000,000,000	10.99	109,900,000	0	109,920,000	109,920,000
長野県信用保証協会	13,788,500	705,735,246,607	655,336,891,868	50,398,354,739	50,398,354,739	0.03	15,119,506	0	13,788,500	13,788,500
長野県消防協会	955,627	361,881,241	1,881,791	359,999,450	359,999,450	0.27	971,999	0	955,627	955,627
長野県緑の基金	2,540,000	548,159,814	1,818,514	546,341,300	546,341,300	0.46	2,513,170	0	2,540,000	2,540,000
長野県テクノ財団	28,930,000	7,584,102,268	504,778,627	7,079,323,641	7,079,323,641	0.41	29,025,227	0	28,930,000	28,930,000
更埴地域勤労者共済会	15,000,000	55,485,281	8,598,642	46,886,639	46,886,639	31.99	14,999,036	0	15,000,000	15,000,000
地方公営企業等金融機構	6,100,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	449,020,000	1.3585	6,100,000	0	6,100,000	6,100,000
長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,213,577,801	208,044,356	1,005,533,445	1,005,533,445	0.0050	50,000	0	50,000	50,000
合計	202,624,327	1,128,276,738,644	1,053,795,684,427	74,481,054,217	74,481,054,217	-	204,296,902	0	202,624,327	202,624,327

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,026,065,305	1,298,033,000			4,324,098,305	4,324,098,305
減債基金	179,406,634	425,534,200			604,940,834	604,940,834
職員退職手当基金	256,020,982	199,659,000			455,679,982	455,679,982
公共施設等総合管理基金	995,648,131				995,648,131	995,648,131
文化振興基金	100,000,671				100,000,671	100,000,671
魅力あるまちづくり基金	1,509,948,709	800,000,000			2,309,948,709	2,309,948,709
社会福祉基金	246,508,341				246,508,341	246,508,341
交通災害遺児等基金	11,460,461				11,460,461	11,460,461
地域福祉基金	176,932	690,856,465			691,033,397	691,033,397
市有林・県有林管理基金	2,737,333				2,737,333	2,737,333
ふるさと農村活性化基金	24,972,094				24,972,094	24,972,094
高速交通関連施設管理基金	6,936,369				6,936,369	6,936,369
交通施設整備基金	14,504,744				14,504,744	14,504,744
観光施設整備基金	110,826,157				110,826,157	110,826,157
文教施設整備基金	789,381,401	100,000,000			889,381,401	889,381,401
スポーツ振興基金	629,410,823	479,827,200			1,109,238,023	1,109,238,023
環境基金	50,347,458				50,347,458	50,347,458
森林づくり基金	23,036,422				23,036,422	23,036,422
環境整備事業基金	16,060,039				16,060,039	16,060,039
土地開発基金	400,046,665		250,624,943		650,671,608	650,671,608
奨学基金	84,680,859			20,273,000	104,953,859	104,953,859
国民健康保険支払準備基金	682,045,844				682,045,844	682,045,844
介護保険支払準備基金	1,531,762,263				1,531,762,263	1,531,762,263
合計	10,691,984,637	3,993,909,865	250,624,943	20,273,000	14,956,792,445	14,956,792,445

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
災害援護資金貸付金	1,901,620	0	485,520	0	2,387,140
合計	1,901,620	0	485,520	0	2,387,140

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金滞納繰越分元利収入	42,772,396	2,523,571
小計	42,772,396	2,523,571
【未収金】		
市税	58,273,349	4,253,954
国民健康保険税	19,581,315	1,566,505
介護保険料	2,109,655	1,236,258
後期高齢者医療保険料	290,100	38,583
小計	80,254,419	7,095,300
合計	123,026,815	9,618,871

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
	0	0
小計	0	0
【未収金】		
市税	32,003,709	832,096
国民健康保険税	23,143,923	0
介護保険料	2,436,996	0
後期高齢者医療保険料	1,724,661	3,449
分担金及び負担金	66,650	5,999
使用料及び手数料	4,791,030	263,507
財産収入	73,500	0
諸収入	56,310,209	3,046,280
その他の収入	183,003,765	6,100,000
小計	303,554,443	10,251,331
合計	303,554,443	10,251,331

⑧引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	18,773,959	2,413,940	1,317,697		19,870,202
退職手当引当金	3,266,064,000	290,256,784	395,417,784		3,160,903,000
賞与等引当金	363,402,000	400,138,000	363,402,000		400,138,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	しなの鉄道安全輸送設備整備事業負担金	しなの鉄道株式会社	21,312,000	総務
	計		21,312,000	
その他の補助金等	介護サービス給付費	長野県国民健康保険団体連合会ほか	4,769,892,167	介護保険
	国民健康保険事業費納付金	長野県	1,191,957,427	国民健康保険
	後期高齢者医療広域連合納付金	長野県後期高齢者医療広域連合	1,021,384,773	後期高齢者医療保険
	千曲坂城消防組合負担金	千曲坂城消防組合	850,583,011	消防
	後期高齢者医療給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	734,126,419	後期高齢者医療給付
	長野広域連合負担金	長野広域連合	367,275,264	総務・福祉・環境衛生
	葛尾組合負担金	葛尾組合	159,234,000	環境衛生
	その他	-	5,784,825,151	-
	計		14,879,278,212	
合計		14,900,590,212		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	8,027,996,700
		税関連交付金	1,811,982,220
		分担金及び負担金	134,460,537
		地方交付税	8,522,911,000
		地方譲与税	212,168,000
		地方特例交付金	348,861,000
		寄附金	378,410,347
		交通安全特別交付金	7,130,000
	計	19,443,919,804	
	国県等補助金	資本的補助金	648,975,680
経常的補助金		5,033,303,886	
計		5,188,337,861	
国民健康保険	税収等	国民健康保険税	922,261,154
		その他の他	331,188,500
		計	1,253,449,654
	国県等補助金	資本的補助金	0
		経常的補助金	3,787,072,797
計	3,787,072,797		
介護保険	税収等	介護保険料	1,185,215,976
		支払基金交付金	1,424,775,616
		その他の他	815,594,472
		計	3,425,586,064
	国県等補助金	資本的補助金	0
		経常的補助金	2,082,432,216
計	2,082,432,216		
後期高齢者医療	税収等	後期高齢者医療保険料	812,270,173
		その他の他	220,721,340
		計	1,032,991,513
	国県等補助金	資本的補助金	0
		経常的補助金	0
計	0		
下水道	税収等	他会計補助金	1,140,797,965
		その他の他	0
		計	1,140,797,965
	国県等補助金	資本的補助金	269,778,400
		経常的補助金	272,697,788
		計	542,476,188
水道	税収等	他会計補助金	7,393,809
		その他の他	48,552,420
		計	55,946,229
	国県等補助金	資本的補助金	0
		経常的補助金	0
		計	0
単純合計	税収等	26,352,691,229	
	国県等補助金	11,600,319,062	
相殺消去	税収等	△ 2,844,344,307	
	国県等補助金	0	
合計	税収等	23,508,346,922	
	国県等補助金	11,600,319,062	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	33,585,819,664	11,175,506,687	219,302,000	17,928,250,382	4,482,062,595
有形固定資産等の増加	3,916,141,126	918,754,080	2,243,700,000	602,949,637	150,737,409
貸付金・基金等の増加	1,705,169,815	-	-	1,364,135,852	341,033,963
その他	△ 86,632,784	-	-	-	△ 86,632,784
合計	39,120,497,821	12,094,260,767	2,463,002,000	19,895,335,870	4,667,899,184

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,570,468,577
合計	3,570,468,577